しちのへ議会だより

2016年
NO. 45
平成28年8月1日発行
青森県七戸町議会
広報編集特別委員会

議員研修視察　　富山県黒部市役所議場にて（Ｈ２８．７．４）

6月定例会

定例会・臨時会の主な審議内容…… ２～３
一般質問に４人登壇…… ４～７
委員会の動き…… ８

〒039－2792　青森県上北郡七戸町字森ノ上131番地4　TEL 0176－68－2965　FAX 0176－68－2804

6月定例会

主な審議内容

平成28年第2回定例会は6月2日に開会し、瀬川左一議会運営委員長の報告のとおり、会期を8日までの7日間と決定しました。

2日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、6日は一般質問（4人）、最終日の8日は議案審議を行いました。

提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され閉会しました。

議案

○工場誘致促進条例の改正

企業立地を促進するために必要な奨励措置を講じ、もって産業の振興と雇用の拡大を図るため改正するものです。

☆全会一致で可決

○町有財産の無償譲与について

行政財産の用途を廃止したデイサービス事業用リフトバス格納車庫を、社会福祉法人天寿園会に無償譲与するためのものです。

☆全会一致で可決

○平成28年度補正予算　（左記表参照）

☆全会一致で可決

平成28年度6月補正予算

区分		補正額		予算総額
一般会計		1億1,180万9千円	→	102億7,548万0千円
特別会計	国民健康保険	△3,074万3千円	→	26億1,778万3千円
	後期高齢者医療	2万1千円	→	3億6,022万9千円
	介護保険	△1,130万5千円	→	23億4,074万5千円
	公共下水道事業	1,085万7千円	→	4億2,112万1千円
	農業集落排水事業	△39万5千円	→	6,319万1千円
水道事業会計	収益的収入	6万6千円	→	3億3,830万6千円
	収益的支出	57万8千円	→	3億1,766万1千円
	資本的支出	272万7千円	→	3億5,719万0千円

追加議案

○物品購入契約の締結（消防ポンプ自動車購入）

消防ポンプ自動車（CD-I型）の購入契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

（スクールバス購入）

スクールバス（マイクロバス2台）の購入契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

○工事請負契約の締結（七戸中学校屋外運動場改修工事）

七戸中学校屋外運動場改修工事の契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

（七戸中学校東側駐車場整備工事）

七戸中学校東側駐車場整備工事の契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

報告

○専決処分事項の報告

・自動車損傷事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

・税条例の改正

・承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特例措置に関する条例の改正

・行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の改正

・東八甲田家族旅行村の設置及び管理に関する条例の改正

☆全会一致で承認

《平成28年度予算関係》

・一般会計補正予算（第1号）

☆全会一致で承認

《平成27年度予算関係》

・一般会計補正予算（第7号）

・国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

・後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

・介護保険特別会計補正予算（第5号）

・介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）

・公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）

・農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）

・水道事業会計補正予算（第5号）

☆全会一致で承認

○平成27年度七戸町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

平成27年度予算のう

ち28年度へ繰り越したもの（4事業）について報告するものです。

☆報告

諮問

○人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員に小原勇作氏を推薦するため議会の意見を求めるものです。

☆全会一致で同意

発議

○奨学金制度の充実等を求める意見書の提出

☆全会一致で可決

○寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書の提出

☆全会一致で可決

第1回 臨時会 平成28年7月11日

議案

○平成28年度一般会計補正予算（第3号）

4314万1千円を追加し、総額を103億1862万1千円とするものです。

☆全会一致で可決

○平成28年度水道事業会計補正予算（第2号）

1647万円を追加し、総額を3億3413万1千円とするものです。

☆全会一致で可決

○業務委託契約の締結（七戸町防犯灯LED化ESCO事業業務委託）

七戸町防犯灯LED化ESCO事業業務委託契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

○物品購入契約の締結（除雪グレーダ（4.0m級）交換購入）

除雪グレーダ（4.0m級）交換購入契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

議員視察研修

平成28年7月4日～6日の日程で、富山県黒部市と岐阜県大野郡白川村を視察しました。

1日目は、黒部市役所にて北陸新幹線「黒部宇奈月温泉駅」開業に伴う経済効果について研修しました。七戸十和田駅周辺を核とした施設の整備、及び経済の発展を進めるため、黒部市の取り組み（企業誘致、商工業の活性化、駅周辺の整備状況、定住促進）について意見交換をしました。

2日目は、1995年の「人類の歴史上重要な時代を例証する、ある形式の建造物、建築物群技術の集積、または景観の顕著な例」として世界文化遺産に登録された、白川郷合掌造り集落群を視察しました。自然と共に生きる昔ながらの生活の知恵を垣間見ることができました。

取り組みについて意見交換（黒部市）

白川郷建築物の説明を受ける

世界遺産白川郷背景

上北郡選出県議会議員による県政報告並びに上北郡町村議会議員との意見交換会について（5月19日）

六戸町文化ホールにおいて、地方分権化の進展に対応すべく、議会改革を推進するため、意見交換会が開催されました。

上北郡選出の4人の県議会議員から県政及び上北地域の状況の報告をいただき、意見交換を通じて上北地方の地域づくりや課題等について理解を深め、情報の共有を図りました。

行政機能と中心市街地の一体化は

一般質問

岡村　茂雄 議員

一問一答方式

町長　住民の思いを尊重し進める

議員　合併前は、本庁舎周辺と七戸庁舎周辺を中心とした生活があり、それが今も続いている。そのため、本庁舎と七戸庁舎の行き来や、役場の用事を足しながらの通院などに不便さが増している。

このままでは、町民の合意形成が懸念される。地域間の交流と一体感を高める対策は。

町長　これまで、合併により行政区域が広くなることで、町民サービスが低下しないよう両庁舎に窓口機能を設け、町民の利便性の確保に努めてきた。

また、病院や買い物などのため、コミュニティバスやシャトルバスを運行し、高齢者や交通弱者の足を確保してきた。

立て替えや補強の必要な公共施設で、分散しているものは集約し、一体化に向けて取り組むべきものであると思う。

中心市街地としての機能集積について

議員　昨年、行政機能や商業、文化施設等が集積した、日常的に賑わう中心市街地の整備について質問したが、中心市街地は七戸地区の中心商店街と答弁している。しかし、整備内容は、商店街の活性化対策と解釈されるので、改めて中心市街地の位置付けを聞く。

町長　荒熊内地区の七戸畜産農業協同組合所有地を取得し、屋内運動施設をはじめ、計画的に公共施設の集積を進めたい。

第2次長期総合計画でも、新幹線駅、道の駅周辺を七戸の顔に位置付けて諸施策に取り組むことにしており、計画的な土地利用で、町の中心地区としての機能が備わっていくと考えている。

議員　町の中心地を駅周辺とする構想ですが、集積する公共施設や、新庁舎建設の見通しが不明です。

そのため、取得する用地が長期間更地になるので、その回避策として体育館を建てるのかと問われたら何と答えるのか。

用地取得後に考えるのではなく、全体像を示すべきだ。また、文化的施設の考えはないか。

町長　平成29年に天間林体育館は、天間林中学校所有になる。体育施設がなくなるので、まず体育館を取り急ぎ建てなければならない。

庁内で検討委員会を立ち上げ、町民の意見を聞き、慎重に検討して、早めに方向性を出す。

体育館の中に、メインアリーナとサブアリーナがあり、サブアリーナに文化ホール的なものを併設できないか検討する。

役場庁舎の新築について

議員　新庁舎と中心市街地の形成は、本庁舎周辺や七戸庁舎周辺の賑わいを維持していくためにも大きな役割がある。

中心市街地を整備するために、また、将来の町財政に負担を残さないためにも、早急に庁舎を新築するべきではないか。

町長　将来を見据え、七戸畜産農業協同組合用地に公共施設を設備する方向で検討している。まずは体育施設、その後段階的に役場庁舎等を建設して、結果的に公共施設の集積を図っていく。

町の行政機能を集積していけば、その周辺の土地利用も活発になり、新幹線駅や道の駅との相乗効果が高まり、町の中心地区としての役割を果たしていくと考える。

議員　町長が、新庁舎の建設は合併特例債が最適と言ってきたので、現庁舎を地区のセンターとして活用できると思っていた。

しかし、合併特例債を活用しないために、全てが先送りになってしまった。これでは、町長が合併特例債で庁舎を建設する気がなかったと言える。

何十年先になるかも分からない程先送りした理由と新庁舎の財源は。

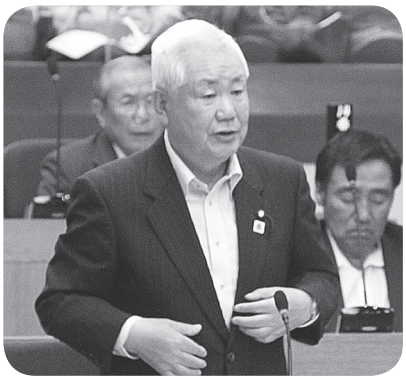
町長　まず、やらなければならないのは七戸体育館の新築である。それから、両庁舎と避難場所となる施設の耐震補強を進める。

新庁舎の建設は、合併特例債の期限内には間に合わないので、新たに基金を積み立てたい。

何十年も先送りするということではなく、住民の合意を得ながら、できるだけ早い段階で進めていく。

建設業者の社会保険や労働保険の加入状況について

佐々木寿夫 議員



一問一答方式

町長　法律により加入が義務付けされている業者は全て加入している

議員　建設業について、当町の建設産業は、建設業者79事業所、就業者数は約11％、約800人、生産額では100億円を超えるなど大変大きな役割を果たしている。しかし、大きな課題も抱えている。

長期総合計画では、「技能者の育成、確保、労務対策の支援」と述べている。

七戸町建設業者工事施工能力審査規則について、社会保険や労働保険の加入状況の把握の方法、全体の加入状況は。

町長　加入状況は、建設工事競争参加資格申請書に添付された県知事、または国土交通大臣が通知した経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写しに加入状況の項目があり、これにより確認している。なお、法律により加入が義務付けられている業者は、全て加入している。

議員　建設業で、雇用保険や社会保険の加入率は、下請け企業になるほど低い結果となっている。我が町はどうか。また、加入状況の把握の方法は。

町長　工事受注者は、下請けに出した場合、施工体制台帳を作成し、発注者である町へ提出しなければならない。施工体制台帳には、健康保険等の加入状況の欄があり、工事担当課において、加入の有無を確認している。

条件付一般競争入札実施要領について

議員　七戸町条件付一般競争入札実施要領に社会貢献の項目を設けられないか。

町長　善意の取り組みである社会的貢献活動の有無を参加資格とすることは、ふさわしくないと考える。

町道の草刈りやゴミ拾いといったボランティア活動など、積極的に参加している事業者に対しては、等級審査に反映できないか検討を進める。

議員　地域社会と共に発展する企業、建設業者同士の協力を進めるため、町の企業が請け負った仕事を下請けに出す場合、できるだけ町の業者にすること。また建設業工事の原材料を町の企業同士で調達できるものは、できるだけ、町の企業のものを優先するよう建設業協会などに話ができないか。

町長　競争原理の低下を招いたり、弊害が生じたりする可能性も考えられる。

支障のない可能な範囲内で、町内業者を活用していただくようお願いしたい。

議員　条件付一般競争入札にしているのなら、下請け、原材料の調達など、町内業者の活用を文書にするべきではないか。

町長　業者とは、互いに切磋琢磨し技術力や企業力を高めていくものです。

魅力的な町づくりを進めるためには、町民や議会、役場はもとより、この町で働く人々や事業を営む企業や商店など、積極的に町づくりに参画することが求められる。それができる環境づくりに努めているので理解願いたい。

子育て支援について

議員　子育て支援制度について、長期総合計画では、「少子化対策事業に積極的に取り組んでいかなければならない」と述べている。

ひとり親家庭等医療費給付制度の世帯数と医療費の所得制限はいくらか。制限を受けている子供の数は。

町長　215世帯。所得制限限度額は、所得額が234万2千円に扶養している子供1人当たり38万円を加算した額。限度額を超過する世帯は11世帯で、子供の数は16人。

議員　ひとり親家庭等医療費給付制度の所得制限をなくする考えはないか。

町長　県から2分の1の補助を受けて行っている。今後も実施要領に基づき、所得制限を継続していく。

議員　所得税や住民税、国保税も所得が高くなると税負担が増える仕組み。いわゆる累進課税となっているから、所得制限をなくするべきではないか。

町長　県との制度の整合性があるので理解いただきたい。

新庁舎及び生涯学習施設（体育館）の建設について

田島　政義 議員

一問一答方式

町長　早い段階で基本計画をまとめる

議員

合併特例債について、合併特例債が5年延長になり、22億円の使い道について話をしたとき、庁舎の問題が挙がった。

その時、土地の問題が何も出ていないので、新庁舎及び生涯学習施設体育館について、あわせて詳しく説明を問う。

町長

役場庁舎の建設については、平成25年度に各課から1名の委員を選任し、役場庁舎整備等検討委員会を立ち上げ、また、平成27年度は複数の課長で構成する、公共施設配置計画会議において検討してきた。

この中でも、町民の利便性の確保や行政事務の効率化、天間林・七戸両地区のバランスのとれた発展を図るためにも、新庁舎を七戸十和田駅周辺に建設するのが望ましいとの意見が出されている。

町民が安全に安心して活用できる施設の確保を最優先に考え、本庁舎の耐震化や学校教育施設、公民館・運動場等の整備を進める。

合併特例債は、これら補強関係の方が、早急の課題であるため、先に充当するという判断をしたので、理解いただきたい。

また、七戸畜産農業協同組合所有地の公有地化について、早い段階で基本計画をまとめ、生涯学習施設体育館の計画とあわせて示していきたいので、理解いただきたい。

議員

本来であれば、当初の計画どおり、平成25年度に庁舎を建てながら、体育施設ということであった。

町側の考え方としてやむを得ないと思うが、本庁舎と七戸庁舎をどのくらいの規模で補強し、どのくらいの合併特例債を使用するのか。

町長

当初、合併特例債は、庁舎に充当できると考えていた。

その後、22億円を庁舎に向けると全てなくなるため、いろいろな耐震関係に充てるという判断をした。

本庁舎の耐震補強については、約8000万円、七戸庁舎については、将来、公民館機能とか、そういったもので使用するため、大規模な改修工事を含めて、今のところ6億円から7億円と見込んでいる。

いずれも、合併特例債を充当することで進めていく。

合併振興基金について

議員

合併振興基金について、現在12億円ぐらいあるようだが、今後どういうものに使用するのか。

町長

合併振興基金は、合併特例債を財源として、当町の限度額である11億7600万円を平成17年度末に基金造成している。

平成27年度末現在の残高は、元金と利息を合わせて約11億8000万円。

使用目的は、七戸畜産農業協同組合所有地の取得に一部充当し、その後、新庁舎建設経費の財源として引き続き運用する計画をしている。

また、新庁舎建設となると多額の財源が必要になることから、これとは別に、新たに庁舎建設を目的とした基金の造成に向けた準備を進めたい。

吁　清悦 議員

庁舎の耐震補強の費用と時期は

一問一答方式

町長　本庁舎8千万円、七戸庁舎2億2千万円 平成30年度中に工事完了を予定

議員　熊本地震での死亡者数は49人、避難者数は18万3882人、推計被害総額は4兆6千億円。地域防災計画での当町の被害想定は。

町長　青森県では、平成24～25年度の2カ年の被害想定調査を公表している。

太平洋側海溝型地震では、人的被害が県全体で4万7千人、うち当町は760人、建物半壊数が県全体で13万棟、うち当町は3920棟。

日本海側海溝型地震では人的被害が県全体で3920人、当町は0、建物半壊数が県全体で1万7700棟、当町は0。

内陸直下型地震では人的被害が県全体で1万2900人、うち当町は20人、建物半壊数が県全体で4万2千棟、うち当町は110棟。

議員　山腹崩壊、崩壊土砂流出、地滑り、土石流、急傾斜地崩壊、雪崩、農業用ため池等の危険箇所を町のホームページでも見られるようにする考えは。

町長　現在、町のホームページでは、土砂災害や洪水のハザードマップ等に関してお知らせしている。

これの活用により、災害発生時には、住民は迅速、的確に避難でき、二次被害発生予想箇所を避けることもでき、被害軽減に非常に有効だと考えている。

議員　新たに宅地を探して住宅を新築する人は、地震の被害がより大きくなるような地質は避けるべきだと思う。町内の地質を調査し、その情報を公開する考えはあるか。

町長　町内の地質調査は、町が行うことの必要性や、仮に実施する場合の範囲や費用対効果などを検討した上で判断することになると思う。

議員　自然地震は、揺れの小さいP波が先に到達し、その後に揺れの大きいS波が来る。新幹線は脱線しないように、P波を感知して自動停車する設計になっているが、人工地震のように、最初から地下で爆発が起こったような強い衝撃と振れが来ると間に合わない。

新潟中越沖地震でも新幹線が脱線したが、熊本地震でも脱線している。

人工地震は、ボーリング調査や、地熱発電のためにボーリングでも発生する。アメリカのオクラホマ州では、シェールガス採掘のボーリングによって、2015年に年間5千回以上の地震が発生した。

熊本地震は、あらゆる角度から情報収集・分析する必要があると思うが町長の考えは。

町長　検証に関する専門的な経験がある県と協力・協議しながら情報収集していきたいと考えている。

議員　役場本庁舎と七戸庁舎の耐震性と耐震補強の費用と工事完了時期は。

町長　平成24年度に耐震診断を実施したところ、両庁舎とも耐震判定指標を満たしていないという結果となった。

両庁舎の躯体調査を実施し、部位部材の劣化状況や不具合の状況、躯体の耐用年数等を把握した上で、耐震化等、安全の確保に着手したい。

両庁舎の躯体等調査業務委託の予算額395万円を本議会補正予算に計上している。

概算費用は、本庁舎8千万円。七戸庁舎は耐震補強のみで2億2千万円。平成30年度中の工事完了に向けて作業を進めていきたい。

委員会の動き

◎総務企画常任委員会

開催日　平成28年5月16日
案　件　①平成28年度各課事務事業計画
　　②平成27年度徴収見込み（税務課）
内　容　各課長より事務事業計画等について、税務課長補佐より徴収見込みについて説明を受け協議した。
　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎建設産業常任委員会

開催日　平成28年5月17日
案　件　①平成28年度各課事務事業計画
　　②滞納状況（建設課・上下水道課）
内　容　各課長より事務事業計画等について、建設課長及び上下水道課長より滞納状況について説明を受け協議した。
　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎文教厚生常任委員会

開催日　平成28年5月18日
案　件　①平成28年度各課事務事業計画
　　②各課長より事務事業計画等について、説明を受け協議した。
内　容　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。
開催日　平成28年7月19日・20日
案　件　学校訪問
　　19日（七戸幼稚園・城南小学校・天間西小学校・天間舘中学校）
　　20日（天間東小学校・榎林中学校・七戸小学校・七戸中学校）
内　容　各学校を訪問し、教育方針や学校、生徒の様子などの説明を受け、授業を視察した。

◎議会運営委員会

開催日　平成28年5月25日
案　件　6月定例会提出議案等
内　容　総務課長・財政課長より提出議案の説明を受けた後、会期日程等について審議した。
開催日　平成28年6月6日
案　件　6月定例会の提出議案の追加
内　容　総務課長より追加議案4件（消防ポンプ自動車（CD-I型）購入、スクールバス購入、七戸中学校屋外運動場改修工事、七戸中学校東側駐車場整備工事）の説明を受け審議した。

◎議会議員全員協議会

開催日　平成28年6月2日
案　件　公共的施設の整備の方向性と建設用地の取得
内　容　財政課長より公共的施設の整備の方向性と建設用地の取得について、説明を受け協議した。

◎議会広報編集特別委員会

開催日　平成28年7月7日・13日
案　件　議会広報第45号の編集について
内　容　8月発行の「しちのへ議会だより」の編集を行った。

編集後記

平成29年4月から、現在天間林地区にある天間舘中学校と榎林中学校が統合することにより、新校舎の工事が急ピッチで進んでいるようです。

すでに学校名は、天間林中学校と決まっています。私自身も地元の中学校の卒業生であり、時代の流れによって人口の減少が始まったと共に、生徒数も減少し統合する事にいたったと思います。両校の長い歴史が終わると言うのは淋しい限りです。

（小坂）

議会広報編集特別委員会

委員長　二ツ森　英　樹
副委員長　佐々木　寿　夫
委　員　岡　村　茂　雄
　　昕　清　悦
　　澤　田　公　勇
　　小　坂　義　貞